

地球温暖化対策実施状況報告書

平成 28年 7月 20日

（報告先）
横浜市長

住所 福岡市博多区美野島四丁目1番62号

氏名 パナソニックシステムネットワークス株式会社
代表取締役社長 片倉 達夫

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	パナソニックシステムネットワークス株式会社（代表取締役社長 片倉 達夫）				
事業者の主たる 事業所の所在地	〒224-0054 横浜市都筑区佐江戸町600番地				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	30 情報通信機械器具製造業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	2,873	kl	自動車の台数	台

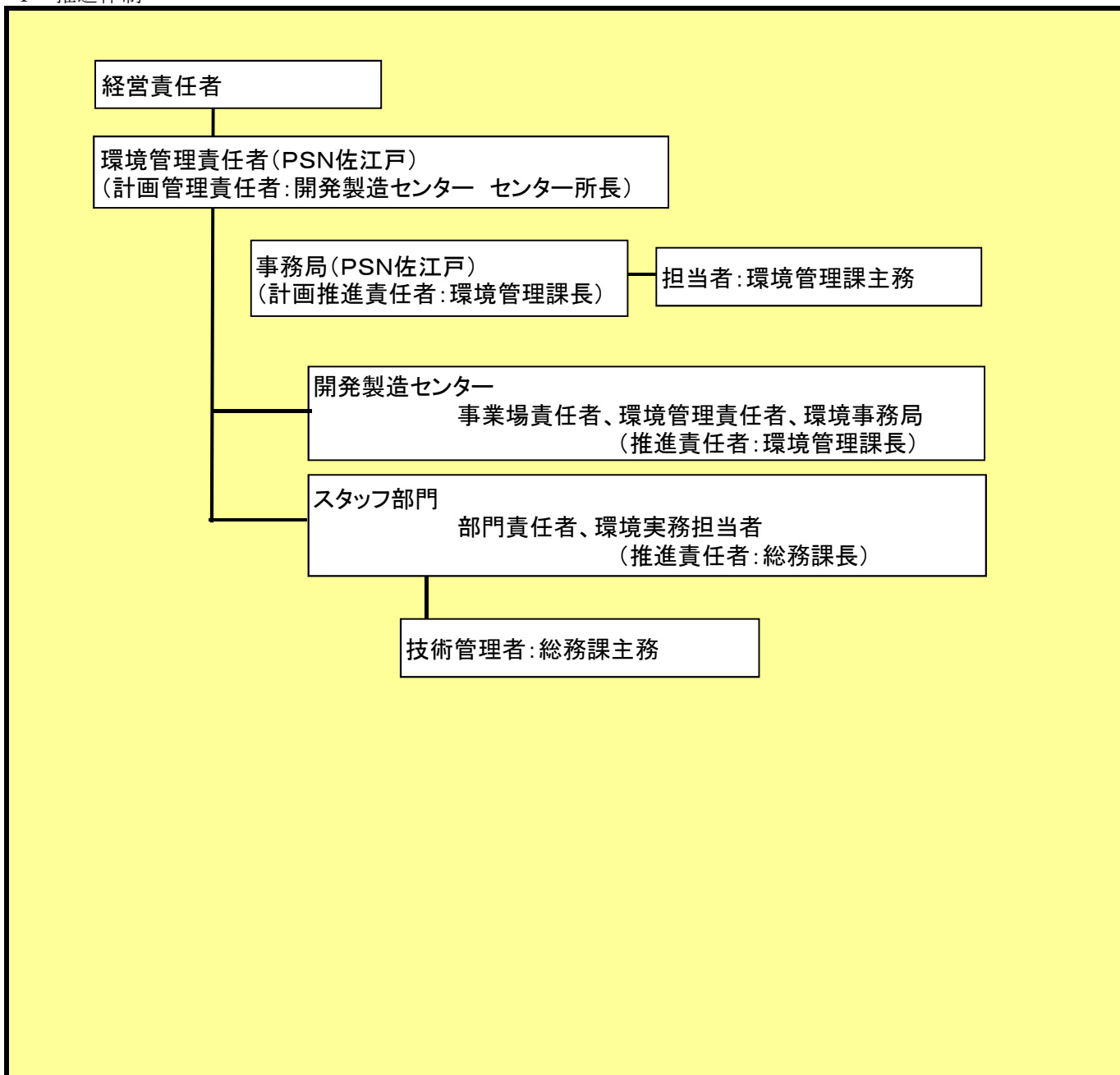
2 計画期間及び実施年度

計画期間	平成 26 年度	～ 平成 28 年度	実施年度	平成 27 年度
------	----------	------------	------	----------

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針] 当社はパナソニックグループの中でシステムネットワーク事業を担う会社として、平成25年3月に発足いたしました。インフラシステム商品とコミュニケーション商品を中心にして新事業領域を開拓し、国内で提供してきたソリューションをグローバルに展開してまいります。現在の地球環境問題、中でも地球温暖化防止は、全人類の共通の課題となっています。一人ひとりが地球の環境負荷を下げることを念頭に置いた活動を行い、低炭素社会や資源循環型社会など持続可能な社会への実現を目指し社会貢献に取り組みます。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討] ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 a) 空調設備、b) 照明設備、c) 変圧器 ②上記①の設備を選択した理由 高効率型未導入機器の順次切替え ③設備更新スケジュール 3項目ともH28年度実施予定</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	http://panasonic.co.jp/avc/psn/eco/top.html
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (平成25年度)	基準排出量	5,214	t-CO ₂				基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	4,086	t-CO ₂				目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (平成28年度)	目標排出量	5,059	t-CO ₂	削減率	3.0 %	削減率		%		
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>・パナソニックグループのCO₂削減取組みに合わせ、削減目標はCO₂排出量を生産高原単位で1%削減/年とする。</p>									
事業者全体としての目標等										
第一年度 (平成26年度)	排出量	6,809	t-CO ₂	削減率	▲ 30.6 %	排出原単位		t-CO ₂ /		
	調整後	6,759	t-CO ₂	削減率	▲ 65.4 %		削減率		%	
目標等の達成状況及び説明	<p>延床面積の基準年度比124%（H25年度:77.3千m²⇒H26年度:95.5千m²） CO₂排出量基準年度比131%（H25年度:5214 t⇒H26年度:6809 t） 想定される要因：事業再編による設備、生産増大</p>									
第二年度 (平成27年度)	排出量	5,858	t-CO ₂	削減率	▲ 12.4 %	排出原単位		t-CO ₂ /		
	調整後	5,546	t-CO ₂	削減率	▲ 35.7 %		削減率		%	
目標等の達成状況及び説明	<p>延床面積の基準年度比118%（H25年度:77.3千m²⇒H27年度:91.3千m²） CO₂排出量基準年度比112%（H25年度:5214 t⇒H27年度:5858 t） H26年度の大幅な事業再編により人員、使用面積、エネルギー量が基準年度に対して増大し、第一年度は面積増以上に排出量が増えてしまったが、第二年度は面積増以下に排出量の増加を抑制できた。 排出量削減率は前年度比14%</p>									
第三年度 (平成 年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /		
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率		%	
目標等の達成状況及び説明										
計画期間全体の排出状況に関する説明										

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO ₂)
3,000k l 以上			1	6,809				
1,500k l 以上 3,000k l 未満	1	5,214			1	5,858		
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満								
合計	1	5,214	1	6,809	1	5,858		

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第1号及び第2号該当事業者	1 推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	/	—	平成 年度		実施済	1/1	—	平成 年度				/	—	平成 年度		
	2 主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	/	—	平成 年度		実施済	1/1	—	平成 年度				/	—	平成 年度		
	3 機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	/	—	平成 年度		実施済	1/1	—	平成 年度				/	—	平成 年度		
	4 照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	/	—	平成 年度		実施済	1/1	—	平成 年度				/	—	平成 年度		
	5 エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	/	—	平成 年度		実施済	1/1	—	平成 年度				/	—	平成 年度		
	6 各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施済	/	—	平成 年度		実施済	1/1	—	平成 年度				/	—	平成 年度		
	7 外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	/	—	平成 年度		実施済	1/1	—	平成 年度				/	—	平成 年度		
	8 フィルター等の清掃	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	平成 年度		非該当	/	—	平成 年度	設備管理権限なし			/	—	平成 年度		
	9 ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	平成 年度		非該当	/	—	平成 年度	設備管理権限なし			/	—	平成 年度		
	10 変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	平成 年度		非該当	/	—	平成 年度	設備管理権限なし			/	—	平成 年度		
	11 室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	/	—	平成 年度		実施済	1/1	—	平成 年度				/	—	平成 年度		
	12 地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	平成 年度		非該当	/	—	平成 年度	該当設備なし			/	—	平成 年度		
	13 照明設備の高効率化	事業所	実施済	実施済	/	—	平成 年度		実施済	1/1	—	平成 年度				/	—	平成 年度		
	14 事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	/	—	平成 年度		実施済	1/1	—	平成 年度				/	—	平成 年度		
	15 機器性能管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	平成 年度		非該当	(設備の種類) /	—	平成 年度	該当設備なし			(設備の種類) /	—	平成 年度		
	16 冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	平成 年度		非該当	(設備の種類) /	—	平成 年度	該当設備なし			(設備の種類) /	—	平成 年度		
	17 燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	平成 年度		非該当	(設備の種類) /	—	平成 年度	該当設備なし			(設備の種類) /	—	平成 年度		
	18 排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	平成 年度		非該当	(設備の種類) /	—	平成 年度	該当設備なし			(設備の種類) /	—	平成 年度		
	19 蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	平成 年度		非該当	(設備の種類) /	—	平成 年度	該当設備なし			(設備の種類) /	—	平成 年度		
	20 工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	平成 年度		非該当	(設備の種類) /	—	平成 年度	該当設備なし			(設備の種類) /	—	平成 年度		
	21 コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施中	実施中	(設備の種類) /	—	平成 年度		実施中	コンプレッサ	0/2	平成28年度		作業エリア集約で1台廃棄3台→2台		(設備の種類) /	—	平成 年度		
	22 コンプレッサの吸気管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類) /	—	平成 年度		実施済	コンプレッサ	2/2	平成 年度		吸気温度管理を実施		(設備の種類) /	—	平成 年度		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第3号該当事業者	23 推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	平成 年度			/	—	平成 年度				/	—	平成 年度			
	24 自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)		—	/	平成 年度			—	/	平成 年度				—	/	平成 年度			
	25 エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)		—	/	平成 年度			—	/	平成 年度				—	/	平成 年度			
	26 エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	平成 年度			/	—	平成 年度				/	—	平成 年度			
	27 自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)		/	—	平成 年度			/	—	平成 年度				/	—	平成 年度			

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

（注意事項） ・ 対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・ 燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・ 記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		1.22 %		5,858		243.1		171.4		72					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (平成)	実施前				実施後				削減量 (t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	空調設備の更新 (S10棟、N3棟)	佐江戸	27	S10棟：冷房=248.27kWh 暖房=205.15kWh N3棟：冷房=176.53kWh 暖房=154.53kWh 冷房：3.5ヶ月、暖房：3ヶ月 稼働：10時間/日×20日 室内機：CS-J56EH6U 等 室外機：CU-J560UM3N 等	昼間買電	297	千kWh	100.7	S10棟：冷房=176.53kWh 暖房=154.53kWh N3棟：冷房=109.15kWh 暖房=102.11kWh 冷房：3.5ヶ月、暖房：3ヶ月 稼働：10時間/日×20日 室内機：CS-P56FE4U 等 室外機：PA-P560UXR3N 等	昼間買電	216	千kWh	73.2	54.0	千円
					昼間買電	216	千kWh	73.2	昼間買電	138	千kWh	46.7			
2	照明設備LED化更新	佐江戸	27	HF蛍光灯：72W 非HF蛍光灯：84W ハロゲンDL：2W 高輝度誘導灯：23W 等 929台	昼間買電	150	千kWh	50.9	LED蛍光灯：58W LED_DL：1W LED誘導灯：2.7W 等	昼間買電	120	千kWh	40.7	10.2	千円
3	変圧器更新（5台）	佐江戸	27	300kVA（3台）： 14,436kWh 200kVA（2台）： 39,600kWh	昼間買電	54	千kWh	18.3	300kVA（3台）： 9,292kWh 200kVA（2台）： 23,001kWh	昼間買電	32	千kWh	10.8	7.5	千円

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	LED誘導灯	平成26年度	FA20312 LE1：2.7W	
2	直管LEDランプ	平成26年度	NNF42001：7740lm、62W 等	
3	LEDダウンライト	平成26年度	NDNN71091：455lm、7.5W 等	
4	高効率型・LED更新	平成27年度	NNF42045：7440lm、62W 等	10.2t-CO2削減
5		平成 年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	平成27年度	事業場から排出される排出量の全部	312 t-CO2	東京電力（株）
2		平成 年度			
3		平成 年度			
4		平成 年度			
5		平成 年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物排出量の把握及び削減にかかる対策 分別優良事業所を6年連続で受賞（2005年～2010年） 3R活動優良事業所を3年連続で受賞（2011年～2013年） 佐江戸地区の通勤路清掃の実施
計画期間内に実施する対策	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物排出量の把握及び削減にかかる対策 分別廃棄の徹底を継続実施 事業活動の特性を生かした省エネ・省資源製品、サービスの開発 佐江戸地区の通勤路清掃を継続実施
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 3R活動優良事業所（横浜3R夢）を2014年度も継続受賞 事業活動の特性を生かした省エネ・省資源製品、サービスの開発 佐江戸地区の通勤路清掃を継続実施
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物排出量の把握、および再資源化率99.5%以上の継続中 事業活動の特性を生かした省エネ・省資源製品、サービスの開発 佐江戸地区の通勤路清掃を継続実施
第三年度実績	

14 実施状況等に対する自己評価

パナソニックグループとして、創業100周年を迎える2018年までの環境行動計画を策定し、企業の社会的責任を遂行することを念頭に、省エネ製品（環境配慮型製品）の創出、工場・事務所のエネルギー抑制、再資源化のための分別廃棄、通勤路清掃などの地域社会との共生を継続的に行うなど、環境負荷低減に向けて取り組んでいます。

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	パナソニックシステムネットワークス株式会社 佐江戸事業場				
事業所等の所在地	横浜市都筑区佐江戸町600番地				
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	91,265	m ²	原油換算エネルギー使用量	2,873 kl
	事業所等の区分	事務所（テナントビル）		所有形態	賃借（テナント）
	エネルギー管理権原	一部有り		使用形態	一部使用
	電力使用量については、床面積按分にてオーナーより毎月報告が来る				

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

事業活動が環境に与える影響を適切に評価し、次の改善取り組みにより環境負荷の低減に努める ①工場・事務所の業務効率化を図り、電力使用量を抑制する ②中長期計画の中で、生産拠点統合にあわせた大容量設備の更新や廃止の検討実施

3 推進体制

単一事業所のため、総括票第4項推進体制と同様

細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成25年度)	基準排出量	5,214 t-CO ₂			基準原単位	t-CO ₂ /	
目標年度 (平成28年度)	目標排出量	5,059 t-CO ₂	削減率	3.0 %	目標原単位	t-CO ₂ /	
						削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>・パナソニックグループのCO₂削減取組みに合わせ、削減目標はCO₂排出量を生産高原単位で1%削減/年とする。</p>						
事業者全体としての目標等							
第一年度 (平成26年度)	排出量	6,809 t-CO ₂	削減率	▲ 30.6 %	排出原単位	t-CO ₂ /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明	<p>延床面積の基準年度比124% (H25年度:77.3千m²⇒H26年度:95.5千m²) CO₂排出量基準年度比131% (H25年度:5214 t⇒H26年度:6809 t)</p> <p>想定される要因：事業再編による設備、生産増大</p>						
第二年度 (平成27年度)	排出量	5,858 t-CO ₂	削減率	▲ 12.4 %	排出原単位	t-CO ₂ /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明	<p>延床面積の基準年度比118% (H25年度:77.3千m²⇒H27年度:91.3千m²) CO₂排出量基準年度比112% (H25年度:5214 t⇒H27年度:5858 t)</p> <p>H26年度の大幅な事業再編により人員、使用面積、エネルギー量が基準年度に対して増大し、第一年度は面積増以上に排出量が増えてしまったが、第二年度は面積増以下に排出量の増加を抑制できた。 排出量削減率は前年度比1.4%</p>						
第三年度 (平成 年度)	排出量	t-CO ₂	削減率	%	排出原単位	t-CO ₂ /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
計画期間全体の排出状況に関する説明							